



2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月9日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4996 URL https://www.kumiai-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山田幸司 (TEL) 03-3822-5036
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	106,334	20.1	10,342	50.3	16,153	78.9	11,063	74.5
2021年10月期第3四半期	88,503	11.2	6,883	18.4	9,028	36.5	6,339	39.5

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 12,829百万円(272.2%) 2021年10月期第3四半期 3,447百万円(△17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年10月期第3四半期	円 銭 91.67	円 銭 —
2021年10月期第3四半期	50.68	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	194,036	116,264	56.6
2021年10月期	169,172	109,954	61.4

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 109,816百万円 2021年10月期 103,889百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2022年10月期	—	8.00	—		
2022年10月期(予想)				12.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	18.5	12,500	47.8	16,400	27.8	11,500	27.5	95.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年10月期3Q	133,184,612株	2021年10月期	133,184,612株
② 期末自己株式数	2022年10月期3Q	13,025,573株	2021年10月期	8,083,073株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年10月期3Q	120,689,180株	2021年10月期3Q	125,078,051株

(注) 自己株式は、2021年12月15日に行った自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得による増加、2022年2月25日に行った譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少等により4,942,500株増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の終了を受け、景気は持ち直しの傾向にあるものの、原材料価格の高騰、世界的なサプライチェーンの混乱、急激な為替相場の変動などに加え、ウクライナ情勢の長期化もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

農業を取り巻く環境は、世界の人口増加に伴う食料需要の増加や穀物価格の上昇などを背景として農業生産は今後も拡大するものと考えられます。世界の農薬市場は、農業生産の拡大と共に成長基調が継続しております。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、中期経営計画「Create the Future ～新たな可能性へのチャレンジ～」(2021年10月期～2023年10月期)を推進し、企業価値の向上に向けた重点施策の遂行に全力で取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、農薬及び農業関連事業、ならびに化成品事業の販売が好調であり、更に為替が想定よりも円安に推移した結果、106,334百万円、前年同期比17,832百万円(20.1%)の増加となりました。営業利益は、10,342百万円、前年同期比3,460百万円(50.3%)の増加となりました。経常利益は、為替レートの円安進行に伴う為替差益等により、16,153百万円、前年同期比7,125百万円(78.9%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、11,063百万円、前年同期比4,724百万円(74.5%)の増加となりました。また、海外向け売上高の割合は51.8%となりました。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用) 及び (セグメント情報等) II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

セグメント	2021年10月期 第3四半期			2022年10月期 第3四半期			前年同期比	
	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高 (増減率 %)	営業利益 (増減率 %)
農薬及び 農業関連事業	百万円 66,893	% 75.6	百万円 6,667	百万円 82,145	% 77.3	百万円 10,372	百万円 15,252 (22.8)	百万円 3,705 (55.6)
化成品事業	14,989	16.9	574	18,533	17.4	676	3,544 (23.6)	102 (17.7)
その他	6,620	7.5	739	5,657	5.3	518	△964 (△14.6)	△221 (△29.9)
計	88,503	100.0	6,883	106,334	100.0	10,342	17,832 (20.1)	3,460 (50.3)

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)1,097百万円が含まれております。
2. 当第3四半期連結累計期間のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)1,223百万円が含まれております。

① 農薬及び農業関連事業

国内向けは、水稲用殺菌剤「ディザルタ剤」や「エフイーダ」を含有する水稲用除草剤の販売が好調に推移しました。海外向けは、畑作用除草剤「アクシーブ剤」が良好な市場環境による需要の増加から、主要販売国であるアメリカ、アルゼンチン、ブラジル、オーストラリア向けの出荷が伸長しました。また、欧州向けの植物成長調整剤「プロヘキサジオンカルシウム剤」の出荷も順調に推移したことで、前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果に加え為替が想定よりも円安に推移したことにより、農薬及び農業関連事業の売上高は82,145百万円、前年同期比15,252百万円(22.8%)の増加となりました。営業利益は10,372百万円、前年同期比3,705百万円(55.6%)の増加となりました。

② 化成品事業

クロロキシレン系化学品、ビスマレイミド類やウレタン硬化剤等の販売が順調に推移した結果、化成品事業の売上高は18,533百万円、前年同期比3,544百万円(23.6%)の増加となりました。営業利益は676百万円、前年同期比102百万円(17.7%)の増加となりました。

③ その他

物流事業は前年並みに推移したものの、印刷事業や建設業が前年同期を下回った結果、その他全体の売上高は5,657百万円、前年同期比964百万円(14.6%)の減少となりました。営業利益は518百万円、前年同期比221百万円(29.9%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は194,036百万円で、前連結会計年度末に比べ24,864百万円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産ならびに商品及び製品が増加したこと等によるものです。

負債は77,772百万円で、前連結会計年度末に比べ18,555百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加が長期借入金ならびに未払金等の減少を上回ったことによるものです。

純資産は116,264百万円で、前連結会計年度末に比べ6,310百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金等による増加が、自己株式の取得等による減少を上回ったことによるものです。

自己資本比率は56.6%、1株当たり純資産は913円92銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の通期の連結業績予想は、2022年6月7日に公表いたしました「2022年10月期第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更はありません。

当社の連結業績予想における新型コロナウイルス感染症に関連する影響は限定的と考えており、今後公表すべき事実が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,755	19,574
受取手形及び売掛金	33,902	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	53,466
有価証券	300	90
商品及び製品	32,542	35,183
仕掛品	9,554	8,969
原材料及び貯蔵品	5,748	6,731
その他	3,617	2,688
貸倒引当金	△214	△27
流動資産合計	105,203	126,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,848	13,039
機械装置及び運搬具(純額)	9,293	9,650
土地	12,145	12,215
建設仮勘定	1,263	3,280
その他(純額)	1,731	1,814
有形固定資産合計	37,281	39,998
無形固定資産		
のれん	4,081	3,585
その他	1,558	1,425
無形固定資産合計	5,639	5,010
投資その他の資産		
投資有価証券	18,441	19,688
長期貸付金	318	319
繰延税金資産	918	957
退職給付に係る資産	104	86
その他	1,398	1,472
貸倒引当金	△130	△166
投資その他の資産合計	21,048	22,355
固定資産合計	63,968	67,363
資産合計	169,172	194,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,710	16,551
短期借入金	6,089	29,814
未払金	7,051	4,078
未払法人税等	2,842	2,963
賞与引当金	1,628	798
環境対策引当金	280	339
その他	1,031	2,810
流動負債合計	35,630	57,354
固定負債		
長期借入金	16,303	13,307
繰延税金負債	1,603	1,122
役員退職慰労引当金	414	467
環境対策引当金	164	340
退職給付に係る負債	4,130	4,183
資産除去債務	41	42
その他	934	957
固定負債合計	23,587	20,419
負債合計	59,218	77,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	37,370	37,403
利益剰余金	72,710	81,383
自己株式	△5,334	△9,369
株主資本合計	109,281	113,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,320	1,426
為替換算調整勘定	△6,728	△5,591
退職給付に係る調整累計額	17	30
その他の包括利益累計額合計	△5,392	△4,135
非支配株主持分	6,065	6,448
純資産合計	109,954	116,264
負債純資産合計	169,172	194,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)
売上高	88,503	106,334
売上原価	66,227	80,625
売上総利益	22,275	25,709
販売費及び一般管理費	15,392	15,366
営業利益	6,883	10,342
営業外収益		
受取利息	16	34
受取配当金	154	162
持分法による投資利益	1,070	1,305
為替差益	790	4,259
貸倒引当金戻入額	6	83
その他	250	120
営業外収益合計	2,287	5,962
営業外費用		
支払利息	104	128
その他	36	23
営業外費用合計	141	151
経常利益	9,028	16,153
特別利益		
固定資産処分益	118	1
投資有価証券売却益	236	—
補助金収入	—	94
受取保険金	2	90
特別利益合計	357	185
特別損失		
固定資産処分損	189	153
固定資産圧縮損	—	5
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	2
ゴルフ会員権売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	6	—
災害による損失	—	37
環境対策費	—	468
特別損失合計	196	665
税金等調整前四半期純利益	9,189	15,673
法人税等	2,641	4,253
四半期純利益	6,548	11,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	357
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,339	11,063

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	6,548	11,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	105
為替換算調整勘定	198	687
退職給付に係る調整額	23	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,339	604
その他の包括利益合計	△3,101	1,409
四半期包括利益	3,447	12,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,205	12,320
非支配株主に係る四半期包括利益	242	509

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月15日に自己株式5,000,000株の取得を行っております。また、2022年2月25日に譲渡制限付株式報酬として自己株式59,000株の処分を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,035百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9,369百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 返品権付きの販売に係る収益認識

従来、返品実績があった時点で売上高を減額しておりましたが、将来予想される返品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に返品されると見込まれる製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。予想される返品部分の返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に表示しております。

(2) 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 変動対価に係る収益認識

取引先に支払われる販売促進費等の対価について、従来、その一部を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(4) 輸出取引に係る収益認識

従来、船積み時に収益を認識しておりましたが、一部の取引先においてインコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転したと見込まれる時点で収益を認識する方法に変更しております。

(5) 有償支給取引に係る収益認識

従来、有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工賃手数料のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,255百万円減少し、売上原価は848百万円減少、売上総利益は1,407百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ242百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は179百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	66,893	14,989	81,882	6,620	88,503	—	88,503
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	51	51	3,888	3,939	△3,939	—
計	66,893	15,040	81,933	10,509	92,442	△3,939	88,503
セグメント利益	6,667	574	7,241	739	7,980	△1,097	6,883

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,097百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	82,145	18,533	100,678	5,657	106,334	—	106,334
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	21	22	2,917	2,938	△2,938	—
計	82,146	18,553	100,700	8,573	109,273	△2,938	106,334
セグメント利益	10,372	676	11,048	518	11,565	△1,223	10,342

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,223百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「農薬及び農業関連」の売上高は2,203百万円減少、「化成品」の売上高は59百万円減少、「その他」の売上高は7百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。